

## 安全データシート (SDS)

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称（製品名）	EGR-D
会社名	株式会社 LIXIL
住所	507-0901 岐阜県多治見市笠原町 4022-23
担当部署	LWT Japan タイル事業部 タイル製造部 タイル国内調達センター 品質技術課
電話番号	0572-43-3237
FAX 番号	0572-43-3214
推奨用途及び使用上の制限	
使用用途	変成シリコン樹脂系弾性接着剤
使用上の制限	推奨用途以外の使用。

### 2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類	
物理化学的危険性	GHS 分類基準に該当しない。
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 発がん性
環境に対する有害性	GHS 分類基準に該当しない。
GHS ラベル要素	
絵表示	区分 1 細区分 1B



注意喚起語	危険
危険有害性情報	重篤な眼の損傷。発がんのおそれ。
注意書き	
安全対策	使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
応急措置	眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
保管	施錠して保管すること。
廃棄	廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。
GHS 分類に関係しない、又は GHS で扱われない他の危険有害性	知見なし。
その他の情報	混合物の 5.2%は急性経皮毒性未知の成分である。混合物の 3.25 % は急性吸入毒性未知の成分である。混合物の 3.25%は水生環境に対する長期にわたる危険有害性未知の成分である。ビスフェノール A 型エポキシ樹脂、ビニルシランを含む。アレルギー反応を起こすことがある。
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	
重要な徴候	重度の眼刺激。症状には、刺すような痛み、流涙、充血、はれ及び眼のかすみなどがあります。失明等の永久的な眼の損傷がおこる可能性がある。咳。
非常事態の概要	重篤な眼の損傷。発がんのおそれ。

### 3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	官報公示整理番号			
	CAS 番号	化審法	安衛法	含有量 (%)
人造鉱物繊維	65997-17-3			1 - 5
酸化カルシウム (CaO)	1305-78-8	(1)-189	(1)-189	1 - 5
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	企業秘密	企業秘密	企業秘密	0.1 - < 1
ビニルシラン	企業秘密	企業秘密	企業秘密	0.1 - < 1
スズ及びその化合物	企業秘密	企業秘密	企業秘密	0.1 - < 0.3
報告量を下回るその他の成分				85 - 95

### 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。
皮膚に付着した場合	石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。
眼に入った場合	直ちに多量の流水で最低 15 分間眼を洗浄する。コンタクトレンズをしていて容易に取り外せる場合は取り外す。その後も洗浄を続けること。ただちに医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。
急性症状及び遅発性症状 の最も重要な徴候症状 応急措置をする者の保護に 必要な注意事項	重度の眼刺激。症状には、刺すような痛み、流涙、充血、はれ及び眼のかすみなどがあります。失明等の永久的な眼の損傷がおこる可能性がある。咳。ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。
医師に対する特別な 注意事項	一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。被災者の観察を続ける。症状は遅れて出てくることがある。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	泡消火剤。粉末消火剤。二酸化炭素 (CO2)。
使ってはならない消火剤	消火に水噴射をしない。これは火災を拡散することになる。
火災時の特有の危険有害性	火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。
特有の消火方法	未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。
消火を行う者の特別な保護 具及び予防措置	火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。
一般的な火災の危険性	異常な火災や爆発の危険性は知られていない。
特定の消火方法	通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

### 6. 露出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置	関係者以外の立ち入りを禁止する。こぼれやもれが起きている場所から関係者以外を遠ざけ、風上に避難させる。清掃中は適切な保護具および防護服を着用する。適切な保護衣を着用せずに、壊れた容器または流出物に触らない。十分な換気を確保する。流出が著しくて回収できない場合は、現地当局に通告すべきである。個人用保護具については、本 SDS の項目 8 を参照。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方 法及び機材	下水や水路、地面への排出を避ける。 大量の漏出：リスクを伴わずに可能なら、物質の流れを遮断する。製品回収後、その付近を水で洗い流す。 少量の漏出：残った汚染を取り去るには、床を徹底的に清掃すること。

絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。物質を適切な、ふたとラベルがついた容器に入れてください。廃棄物の廃棄方法については、本 SDS の項目 13 を参照。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

### 取扱い

技術的対策（局所  
排気、全体換気等）  
安全取扱い注意事項

適切な換気を行う。

使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。当材料を目に接触させないで下さい。もし可能であれば、閉鎖系で取り扱うこと。産業衛生に気を配る。本 SDS の項目 8 で推奨されている個人用保護具を使用すること。

接触回避  
衛生対策

酸。フッ素。詳細については、本 SDS の項目 10 を参照。

あらゆる医学的監視要件を遵守すること。本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

### 保管

安全な保管条件

施錠して保管すること。容器を密閉しておくこと。混触禁止物質から離して保管すること（本 SDS の項目 10 を参照）。内容物を 5～35℃中で保管すること。

安全な容器包装材料

元の容器に密閉して保管する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

標準監視手順に従ってください。

暴露限界値

日本産業衛生学会-許容濃度

成分	タイプ	数値	形状
人造鉱物繊維 (CAS 65997-17-3)	TWA	1 繊維/ml	繊維.

米国, ACGIH 限界値

成分	タイプ	数値	
スズ及びその化合物	STEL	0.2 mg/m <sup>3</sup>	
	TWA	0.1 mg/m <sup>3</sup>	
酸化カルシウム (CaO) (CAS 1305-78-8)	TWA	2 mg/m <sup>3</sup>	

暴露ガイドライン

OEL は製品の現在の物理的性状とは関係ない。

米国 ACGIH 許容濃度：皮膚

スズ及びその化合物 (CAS 企業秘密)

皮膚吸収の危険性

設備対策

適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。洗眼設備を設置する。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。

手の保護具

適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。

眼、顔面の保護具

サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）フェイスシールドを着用する。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用する。不浸透性エプロンの使用が望ましい。

## 9. 物理的及び化学的性質

物質の状態	固体。
形状	固体。ペースト状。
色	白色。
臭い	データなし。
融点／凝固点	データなし。
沸点又は初留点及び 沸騰範囲	データなし。
可燃性	データなし。
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	
爆発限界－下限(%)	データなし。
爆発限界－上限(%)	データなし。
引火点	67.0 °C (152.6 ° F) セタフラッシュ
自然発火点	データなし。
分解温度	データなし。
pH	データなし。
動粘性率	データなし。
溶解度	
溶解度 (水)	データなし。
n-オクタノール／水分配 係数 (log 値)	データなし。
蒸気圧	データなし。
蒸気圧密度及び／又は相 対密度	データなし。
密度	1.51 g/cm <sup>3</sup>
比重	1.51
相対ガス密度	データなし。
粒子特性	データなし。
その他の情報	
爆発性状	爆発物でない。
酸化能力	酸化性でない。

## 10. 安定性及び反応性

反応性	本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。
化学的安定性	通常状態で安定。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	分解温度を超える温度を避ける。引火点を超える温度を避ける。混触危険物質との接触。
混触危険物質	酸。フッ素。
危険有害な分解生成物	危険有害な分解生成物は知られていない。

## 11. 有害性情報

急性毒性	混合物の 5.2 % は急性経皮毒性未知の成分である。混合物の 3.25 % は急性吸入毒性未知の成分である。
皮膚腐食性／刺激性	長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	区分 2 : REACH 分類
酸化カルシウム (CaO)	区分 1 : REACH 分類
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性。	重篤な眼の損傷。
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂	区分 2 : REACH 分類
酸化カルシウム (CaO)	区分 1 : REACH 分類

## 呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性 呼吸器感作性物質でない。  
皮膚感作性 この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。  
ビスフェノール A 型エポキシ樹脂 区分 1：REACH 分類  
ビニルシラン 細区分 1B：REACH 分類

生殖細胞変異毒性 本製品あるいは製品中に 0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。

発がん性 発がんのおそれ。  
人造鈹物繊維 細区分 1B：REACH 分類

### ACGIH 発がん性物質

スズ及びその化合物 (CAS 企業秘密) A4 ヒトへの発がん性を分類できない。  
人造鈹物繊維 (CAS 65997-17-3) A2 ヒトに発がん性の疑いあり。

生殖毒性 この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。  
スズ及びその化合物 細区分 1B：REACH 分類

特定標的臓器毒性 区分に該当しない。

(単回ばく露)

特定標的臓器毒性 区分に該当しない。

(反復ばく露)

スズ及びその化合物 区分 1：REACH 分類

誤えん有害性 吸引性呼吸器有害性でない。

その他の情報 呼吸器や皮膚にアレルギー反応を起こすことがある。

## 12. 環境影響情報

生態毒性 この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。

残留性・分解性 混合物中のどの成分も分解性について利用可能なデータはない。

生体蓄積性 データなし。

土壌中の移動性 本生成物のデータはありません。

オゾン層への有害性 データなし。

他の有害影響 その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは期待されません。

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 現地の規定に従い、処分する。空の容器やライナーには製品の残余物が残っている可能性がある。本物質とその容器は安全な方法で廃棄しなければならない（「廃棄上の注意」参照）。

汚染容器及び包装 製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。

地域の廃棄規制 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託する。内容物／容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分業の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託する。

## 14. 輸送上の注意

IATA 危険物には該当しない。

IMDG 危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

該当しない（液状物質ではない）。

国内規制 国内輸送については 15 章の規制に従うこと。

## 15. 適用法令

### 労働安全衛生法

#### 通知対象物

人造鉱物繊維(リフラクトリーセラミックファイバーを除く)	別表第9 政令番号 314
酸化カルシウム	別表第9 政令番号 190
スズ及びその化合物	別表第9 政令番号 322

#### 表示対象物

人造鉱物繊維(リフラクトリーセラミックファイバーを除く)
酸化カルシウム

### 毒物及び劇物取締法

特定毒物	該当せず。
毒物	該当せず。
劇物	該当せず。

### 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質	該当せず。
第二種特定化学物質	該当せず。
監視化学物質	該当せず。
優先評価化学物質	該当せず。
届出不要物質	酸化カルシウム (CaO)

### 化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第一種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第二種指定化学物質 (物質名、政令番号、含量)	該当せず。

消防法	指定可燃物 (可燃性固体類)
船舶安全法・危規則	該当せず。
航空法・施行規則	該当せず。
火薬類取締法	該当せず。

## 16. その他の情報

### 引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices  
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank  
IARC 発がん性評価モノグラフ  
日本化学工業協会 GHS 対応ガイドライン、2012年6月  
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告  
JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法  
JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)  
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

本情報と当社製品、または当社製品と他のメーカーの製品の組み合わせが使用されるあらゆる状況を予測できるわけではありません。製品の処理、保管および処分を行う際に安全な状況を確認するのはユーザーの責任であり、ユーザーは不適切な使用による損失、傷害、損害または費用に法的責任を負います。シート情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。